

《菅新政権への交代で政治は変わるか》

ご町内のみなさん。日本共産党です。ただ今より、日本共産党の政策についてお話しさせていただきます。しばらくの間、ご協力をお願いいたします。

みなさん。鳩山さんが「国民が聞く耳をもたなくなつた」と言つて政権を投げだした、新たに菅直人さんが首相に就任しました。しかし、「聞く耳」をもたなくなつたのは、国民ではなく、民主党政権の方ではないでしょうか。「政治を変えて欲しい」という国民の期待と、自ら掲げた公約を裏切つたことで国民の怒りを呼び、退陣に追い込まれたというのが実態です。

菅首相は国会の所信表明演説で、鳩山前総理の辞職によつて、普天間基地問題、「政治とカネ」の問題で「ケジメ」がついたと述べましたが、この二つの問題は首相が交代したから一件落着と言える問題ではありません。

沖縄・普天間基地の問題では、基地の「県外・国外移設」という公約を踏みつけにして沖縄県内に新基地を建設する日米合意を結んだのは、鳩山前首相だけでなく政権全体、民主党全体の責任です。菅首相がこの問題で、普天間基地を沖縄県内に移設するとした日米合意を「踏まえる」とくり返し発言しているように、新しい内閣になつても「沖縄よりアメリカ優先」の姿勢は変わっていません。

「政治とカネ」の問題でも、小沢氏が党の幹事長を辞めたから一件落着とはいきません。小沢前幹事長の疑惑は、政治資金収支報告書へのウソの記載の問題にとどまらず、公共事業に関わりゼネコンからヤミ献金を受け取っていたのではないかと、この疑惑がもたれている問題です。菅首相が「クリーンな政党」と言いたいのであれば、小沢氏の国会証人喚問を実現し、真実を語らせるべきではありませんか。

さて、みなさん。菅首相は国会の所信表明演説で「強い経済、強い財政、強い社会保障」を実現すると決意を述べました。しかし、誰にとつて「強い経済」かが問われています。菅内閣のスローガンからは「国民の生活が第一」という言葉が消えました。「財政健全化」というかけ声で、消費税増税と法人税減税を狙つた「税制改革」をやるうというのが本音です。大企業の減税の穴埋めに消費税増税という道は、財政再建にも、社会保障の財源にも役立たず、私たち庶民の暮らしを破壊し、景気を破壊し、日本経済をいっそう深刻にするものです。

日本共産党は、「財政再建」「社会保障財源」を真剣に考えるならば、年間五兆円にのぼる軍事費を削減し、行き過ぎた大企業と大資産家への減税を見直し、応分の負担を求めるべきだと考えています。大企業の過剰な内部留保と利益を、雇用と中小企業に還元し、国内消費を活発にすることで、日本経済を健全な発展の軌道にのせることができます。

どうか、来る参議院選挙では、アメリカや財界に対してもはっきりとモノが言える日本共産党を大きく伸ばしてください。埼玉選挙区では伊藤岳さんがみなさんの願いと要望を受けとめてがんばっています。

みなさんのご支援、ご協力を日本共産党と伊藤岳さんにお願い申し上げます、日本共産党からのお訴えとさせていただきます。ご協力ありがとうございました。